学校水泳授業在り方検討委員会設置要綱

令和7年3月6日

6川教健第1729号

(目的及び設置)

第1条 市立学校の水泳授業等の今後の在り方について検討するため、学校水泳授業在り方検討委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(所掌事項)

第2条 委員会は次に掲げる事項について協議する。

- (1) 市立学校の水泳授業等の今後の在り方に関する事。
- (2) その他必要な事項に関する事。

(組織)

第3条 委員会は、委員長、副委員長及び委員により組織し、別表に掲げる者をもって充てるものとする。

- 2 委員長は、委員会の会務を総理する。
- 3 副委員長は、委員長を補佐し、委員等に事故等があるときには、その職務を行うものとする。

(会議)

第4条 委員会は、必要に応じて委員長が招集し、その議長となる。

- 2 委員長は、必要があると認める場合には、関係者の出席を求め、意見等を聴取することができる。

(事務局)

第5条 委員会の事務局は、教育委員会事務局学校教育部健康教育課に置く。

(その他)

第6条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項については、委員会が定める。

附 則

この要綱は、決裁の日から施行し、令和7年4月1日から適用する。

別表（第3条関係）

委員長	教育長
副委員長	教育次長
委員	総務部長
委員	教育政策室長
委員	教育環境整備推進室長
委員	学校教育部長
委員	総合教育センター所長
委員	各校長会代表
委員	各教育研究会代表
委員	教育政策室担当課長
委員	教育環境整備推進室担当課長
委員	生涯学習部生涯学習推進課長
委員	総合教育センターカリキュラムセンター室長
委員	川崎市教職員組合代表